

平成12年3月期 決算短信(連結)

平成12年 5月23日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

コード番号 9070

問合せ先 責任者役職名 財務部長
氏 名 齊藤久雄

決算取締役会開催日 平成12年 5月22日

上場取引所 東証・大証

本社所在都道府県 富山県

TEL(0766)21-1073

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	117,793	0.8	2,411	24.1	3,034	22.4
11年3月期	116,829	6.7	1,944	3.9	2,479	10.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	1,276	933.1	13 04	10 75	2.4	2.5	2.6
11年3月期	123	70.0	1 26	1 36	0.2	2.3	2.1

(注) 持分法投資損益 12年3月期 117百万円 11年3月期 98百万円
有価証券の評価損益 1,056百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ - セント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	130,283	56,431	43.3	578 13
11年3月期	108,546	51,491	47.4	523 34

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	6,900	6,987	5,866	16,980
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	58,500	1,450	4,700
通 期	119,000	3,100	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円33銭

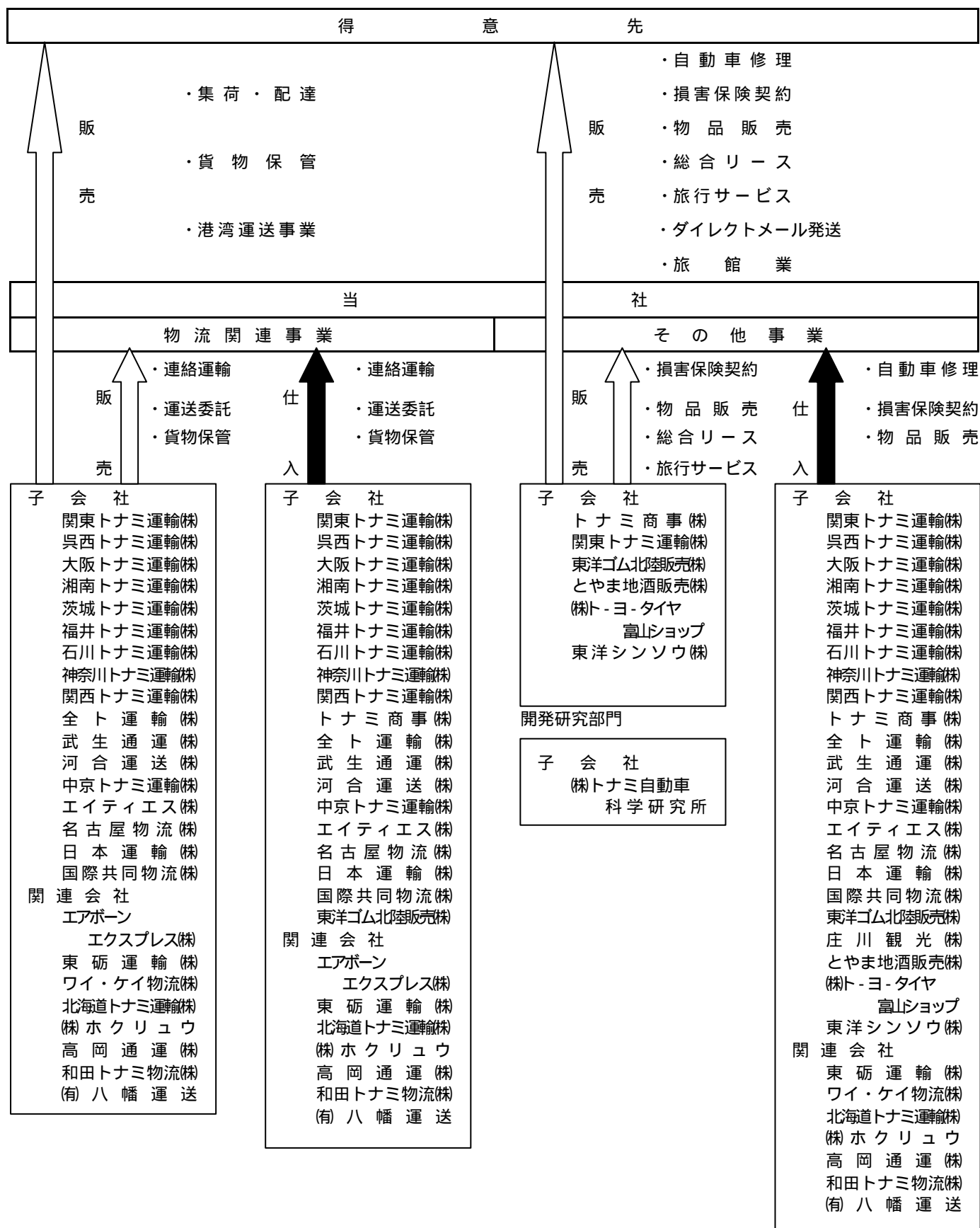
企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社 24 社及び関連会社 8 社の計 33 社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主 要 な 会 社
物流関連事業	貨物自動車運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸、 その他子会社 12 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 3 社 (計 20 社)
	貨物運送業 取扱事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸、 その他子会社 13 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 7 社 (計 25 社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、その他子会社 3 社 ワイケイ物流(株)、その他関連会社 2 社 (計 8 社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計 1 社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計 1 社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計 2 社)
	物品販売並びに委託売買業	当社、トナミ商事(株)その他子会社 5 社 (計 7 社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	ダイレクトメール業	関東トナミ運輸(株) (計 1 社)
	旅館業	庄川観光(株) (計 1 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。

2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様のニーズに的確に対応できるサービスの提供を通して事業の発展を図るとともに、株主の皆様への適正で安定した配当を継続することを基本方針としております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への積極的な投資が企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいてはそのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分に関しては、必要な内部留保を確保するとともに、財務の健全性を維持しながら業績に対応した適正な配当を行うことを基本方針としております。

3．中長期的な会社の経営戦略

経済活動のグローバル化、急速なＩＴ（情報技術）革命の進展、環境重視型社会や高齢化社会への移行など社会の急激な変化により、物流を取り巻く環境も大きく変化しています。インターネットを利用した販売や調達により取引形態が変化し、物の流れが大きく変わるとともに、海外生産や海外調達が進んでいます。このように、社会が大きく変化し、物流ニーズがますます多様化高度化する中であって、当社は、トナミ運輸本体を中心としたグループ企業相互の連携をさらに強め、時代のニーズにあった輸送商品の開発とサービスの提供を行うことにより、売上と利益の拡大を図ることにしております。

具体的には、

これまで商品化してまいりました、お客様に物流改善策を提案し業務を受託する「システム物流事業」を、さらに強化・拡販してまいります。すでに本年２月、社内組織を改め営業体制・開発体制を強化しております。

国際貨物への対応強化のため、本年３月、港湾事業ではわが国のトップ企業である（株）上組と業務提携し、国際一貫輸送など利便性の高い物流サービスの検討を進めております。

昨今の環境保全型物流へのニーズの高まりに対応し、廃棄物輸送、リサイクル物流への取組を強化してまいります。

- ・すでに、機密文書のリサイクル物流を「エコロックシステム」として商品化し販売するとともに、本年６月には、地元企業と共同出資の新会社を設立し、リサイクル事業の拡大に向け取り組むことになっております。

また、当社は、業界に先駆けて情報化に取り組んでまいりましたが、昨今の急速な情報化の進展に合わせて、基幹情報システムを再構築致します。

- ・新しい情報システムは、本年９月から逐次運用を開始していく予定ですが、そ

の中では、受託貨物の配送状況をリアルタイムに掌握し、お客様のお問い合わせに迅速に回答できるようにするため、業界ではじめて稼働しているすべての車両とのリアルタイムな通信システムを導入するとともに、当社が業務を委託している企業との全国オンラインネットを構築する準備を進めております。

4．会社の対処すべき課題

平成 13 年 3 月期から導入される、退職給付会計基準に基づいて計算されるトナミ運輸本体の退職給付債務については、以下の通り処理することと致しております。

- ・当社は、退職金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりますが、新会計基準に基づいて計算される退職給付債務は、割引率 4 % で計算して、平成 12 年 3 月期時点で約 531 億円となっております。このうち、退職給与引当金約 45 億円、年金資産約 280 億円が見込まれており、新会計基準適用による債務の増加額（移行時差異）は約 206 億円と推定しております。
- ・当社は、適用初年度である平成 13 年 3 月期に、退職金制度を一部改定し、差異額を特別損失として一括償却する予定であります。
- ・なお、当社は、退職給付債務の積立不足額の一括償却に備えて、自己資本の充実を図るために、平成 12 年 3 月期決算において事業用土地の再評価を行いました。これに伴い、土地の帳簿価額は約 137 億円、税効果を考慮した株主資本は約 80 億円、それぞれ増加しております。

同様の基準で計算した関係会社の退職給付債務の不足額合計は、トナミ運輸本体分とは別に約 7 億円程度と推定されますが、平成 13 年 3 月期に、それぞれ対処致します。

経 営 成 績

1．当期の概況

当期の日本経済は、一部には景気回復の兆しもみられましたが、雇用不安などを背景に個人消費の回復はなお弱く、本格的な景気回復を実感するには至りませんでした。

当社グループの主力市場であります運輸業界におきまして、国内貨物輸送量は、国内民需の回復基調が弱い中で 3 年連続の減少となり、価格競争を始めとした企業間競争と相俟って経営環境は引き続き厳しい状況で推移致しました。

このような中で、当社は、売上の拡大を目指し、積極的な営業推進とより一層の輸送品質の向上に取り組むとともに、物流最適化を目指す物流システムや共同配送システムなどの提案と開発を進めるなど、グループ企業をあげて総合物流事業の推進に取り組みました。また、内部運営では、店所の統廃合や集約輸送などの運営効率化を進めるとともに、戦力の有効利用による生産性向上とコスト削減に取り組みました。この結果、連

結営業収益では117,793百万円（前年同期比0.8%増）連結経常利益では3,034百万円（前年同期比22.4%増）連結当期純利益では1,276百万円（前年同期比933.1%増）となり増収増益を達成することができました。なお、当期の連単倍率は、営業収益1.2（前年同期1.2）経常利益1.4（前年同期1.3）当期純利益1.4（前年同期0.2）となり、関係会社もトナミ運輸本体を上回る業績をあげることができました。事業のセグメント別の内訳は、営業収益では物流関連事業107,869百万円（前年同期比0.4%増）その他事業14,848百万円（前年同期比4.0%増）営業利益では物流関連事業1,286百万円（前年同期比18.0%増）その他事業1,385百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

なお、設備投資は、浦和支店（埼玉県）の増築工事が8月に完了し、稼働に入っており、引き続いて、コンピューターセンター（富山県）の移転新築と金沢共配センター（石川県）の新築に着手しております。また、情報システムの全面的な見直しに伴い、ホストコンピューターをはじめ店所端末機、車両用携帯端末機の代替、新規導入を計画しております。

2. 次期の見通し

今後の日本経済は、企業収益の回復や投資を取巻く環境が改善し、IT関連など設備投資を中心とする民需主導の自律的な景気回復へ移行すると考えられますが、個人消費の本格的な回復は遅れると見られ、当分の間は厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下にあっても、当業界におきましても、国内貨物輸送量の大幅な回復は期待できる状況にはなく、企業間競争もさらに激化すると予測されることから、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われます。

この様な中で、当社は、新しい物流需要に対応した輸送商品の拡販とシステム物流事業拡大への取り組みをより一層強化することにより、営業収益の拡大を図るとともに、徹底して運営の効率化とコストダウンに取り組み、収益力強化に努力してまいります。また、グループ企業相互間の連携をさらに強め、各企業機能の相互活用による総合物流サービス機能の充実とグループ経営の効率化を進めてまいります。このことにより、連結通期では、営業収益1,190億円、経常利益31億円を予定しております。

なお、退職給付債務の積立不足額を一括償却するため、約95億円の連結当期純損失を予想しておりますが、トナミ運輸本体の利益配当金につきましては、前期同様、1株につき年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。

連結貸借対照表

平成12年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	52,002	39.9	44,610	41.1	7,391
現 金 及 び 預 金	5,916		4,900		1,016
受 取 手 形	6,378		6,655		277
営 業 未 収 金	15,313		15,309		4
有 価 証 券	18,970		13,590		5,379
た な 卸 資 産	525		424		100
繰 延 税 金 資 産	474		-		474
その他の流動資産	4,505		3,779		725
貸 倒 引 当 金	82		50		31
固 定 資 産	78,281	60.1	63,935	58.9	14,345
有 形 固 定 資 産	(66,989)	(51.4)	(53,431)	(49.2)	(13,558)
建 物 及 び 構 築 物	22,656		22,792		135
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,540		6,448		92
土 地	37,012		23,243		13,768
建 設 仮 勘 定	217		324		107
その他の有形固定資産	562		621		58
無 形 固 定 資 産	(1,011)	(0.8)	(566)	(0.5)	(445)
連 結 調 整 勘 定	305		-		305
その他の無形固定資産	706		566		139
投 資 等	(10,279)	(7.9)	(9,938)	(9.2)	(341)
投 資 有 価 証 券	4,366		4,279		87
そ の 他 の 投 資	5,989		5,824		164
貸 倒 引 当 金	76		166		89
資 産 合 計	130,283	100.0	108,546	100.0	21,737

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	51,112	39.2	31,578	29.1	19,533
支 払 手 形	722		848		126
営 業 未 払 金	8,748		8,931		182
短 期 借 入 金	13,732		13,495		236
1年以内償還転換社債	18,823		-		18,823
未 払 法 人 税 等	1,233		842		391
未 払 消 費 税 等	650		485		164
賞 与 引 当 金	1,647		1,734		87
設 備 支 払 手 形	8		333		324
その他の流動負債	5,546		4,907		639
固 定 負 債	22,075	17.0	24,884	22.9	2,808
社 債	7,000		-		7,000
転 換 社 債	-		18,823		18,823
長 期 借 入 金	892		1,199		306
繰 延 税 金 負 債	3,540		-		3,540
再評価に係る繰延税金負債	5,746		-		5,746
退 職 給 与 引 当 金	4,737		4,720		17
連 結 調 整 勘 定	-		3		3
その他の固定負債	158		137		20
負 債 合 計	73,187	56.2	56,462	52.0	16,725
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	664	0.5	592	0.6	71
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,182	10.9	14,182	13.1	-
資 本 準 備 金	14,687	11.3	14,687	13.5	-
再 評 価 差 額 金	8,020	6.2	-		8,020
連 結 剰 余 金	19,540	15.0	22,626	20.8	3,085
自 己 株 式	0	0.0	5	0.0	5
資 本 合 計	56,431	43.3	51,491	47.4	4,940
負債、少数株主持分及び資	130,283	100.0	108,546	100.0	21,737

連 結 損 益 計 算 書

自平成11年4月1日 至平成12年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	117,793	100.0	116,829	100.0	964	0.8
営 業 原 価	108,901	92.5	108,979	93.3	77	0.1
営 業 総 利 益	8,891	7.5	7,849	6.7	1,041	13.3
販売費及び一般管理費	6,479	5.5	5,905	5.1	574	9.7
営 業 利 益	2,411	2.0	1,944	1.6	467	24.1
営 業 外 収 益	1,008	0.9	941	0.8	66	7.1
受取利息及び配当金	305		340		34	
有価証券売却益	103		54		48	
家賃収入	206		192		13	
持分法による投資利益	117		98		19	
その他の収益	275		256		19	
営 業 外 費 用	386	0.3	406	0.3	20	5.0
支払利息	375		337		37	
その他の費用	10		68		57	
経 常 利 益	3,034	2.6	2,479	2.1	554	22.4
特 別 利 益	284	0.2	224	0.2	60	27.0
前期損益修正益	20		-		20	
固定資産売却益	227		17		210	
投資有価証券売却益	22		50		27	
貸倒引当金戻入額	11		115		104	
その他の特別利益	2		40		38	
特 別 損 失	421	0.3	1,325	1.1	903	68.2
固定資産売却及び除却損	208		488		280	
有価証券評価損	38		373		334	
投資有価証券評価損	55		330		275	
投資有価証券売却損	16		99		82	
投資有価証券清算損	-		12		12	
役員退職慰労金	15		12		3	
社債発行費	44		-		44	
その他の特別損失	42		8		33	
税金等調整前当期純利益	2,897	2.5	1,378	1.2	1,519	110.2
法人税、住民税及び事業税	2,005	1.7	1,222	1.1	783	64.1
法人税等調整額	451	0.4	-	0.0	451	-
少数株主損失	66	0.1	32	0.0	34	107.4
当 期 純 利 益	1,276	1.1	123	0.1	1,152	933.1

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	金 額	金 額	
連 結 剩 余 金 期 首 残 高	22,626	22,163	463
利 益 準 備 金 期 首 残 高	-	1,108	1,108
過 年 度 税 効 果 調 整 額	3,396	-	3,396
連 結 剩 余 金 期 首 調 整 額	75	-	75
連 結 剩 余 金 期 首 残 高 計	19,155	23,271	4,116
連 結 剩 余 金 増 加 高	(-)	(-)	(-)
連 結 剩 余 金 減 少 高	(890)	(767)	(122)
配 当 金	588	664	75
役 員 賞 与 金	80	82	2
利益による自己株式消却額	221	-	221
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	21	21
当 期 純 利 益	1,276	123	1,152
連 結 剩 余 金 期 末 残 高	19,540	22,626	3,085

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,897
減価償却費	4,217
連結調整勘定償却額	17
貸倒引当金の増減額	58
受取利息及び受取配当金	305
支払利息	375
持分法による投資利益	117
有形固定資産除売却損	208
売上債権の増減額	696
たな卸資産の増減額	100
仕入債務の増減額	438
その他の	1,192
小 計	8,584
利息及び配当金の受取額	305
利息の支払額	375
法人税等の支払額	1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,181
有価証券の売却による収入	2,418
有形固定資産の取得による支出	5,818
有形固定資産の売却による収入	1,991
その他の	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	288
社債発行による収入	7,000
配当金の支払額	588
自己株式の取得による支出	221
その他の	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	5,779
現金及び現金同等物の期首残高	11,201
現金及び現金同等物の期末残高	16,980

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

(新規) 当期に新たに子会社になった1社
国際共同物流(株)

子会社24社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 8社

主要会社名 エアポートエクスプレス(株)、東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産... 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法
ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産... 残存価額を零とする定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金... 営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率及び個別に見積りした必要額を計上しております。

賞与引当金... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金... 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。
なお、一部連結子会社を除き、適格退職年金制度等を導入しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する項目

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

（1）ソフトウェア(自社利用)の会計処理

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他投資」(当連結会計年度69百万円)から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

（2）税効果会計の適用について

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産474百万円)、繰延税金負債(固定負債3,540百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は451百万円、連結剰余金期末残高は771百万円多く計上されております。

連結貸借対照表 注記

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	48,379 百万円	47,153 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	3,552 百万円	3,661 百万円
車輦運搬具	4 百万円	4 百万円
土地	18,718 百万円	4,479 百万円
投資有価証券	340 百万円	408 百万円
合 計	22,615 百万円	8,553 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,294 百万円	3,394 百万円
3. 保証債務	1,646 百万円	1,971 百万円
4. 受取手形割引高	415 百万円	515 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	40 百万円	42 百万円
6. 土地再評価法の適用について		

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 3 号に定める地方税法第 341 条 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価前の帳簿価額 21,624 百万円

再評価後の帳簿価額 35,391 百万円

損益計算書注記

	(当 期)	(前 期)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは建物の除却によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
(平成12年3月31日現在)

現金及び預金勘定	5,916 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	648 百万円
有価証券勘定	18,970 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	8,708 百万円
その他流動資産勘定中	
償還期間が3ヶ月以内の短期金融資産	1,450 百万円
現金及び現金同等物	16,980 百万円

リース取引 注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

	(当 期) 機械装置等	(前 期) 機械装置等
(1) 取得価額相当額	2,170 百万円	1,515 百万円
減価償却累計額相当額	1,044 百万円	994 百万円
期末残高相当額	1,125 百万円	521 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	327 百万円	174 百万円
1年超	797 百万円	346 百万円
計	1,125 百万円	521 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	316 百万円	198 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		
(5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が 低いいため、支払利子込み法によっております。		

2. 貸手側

	(当 期) 機械装置等	(前 期) 機械装置等
(1) 取得価額	80 百万円	80 百万円
減価償却累計額	45 百万円	30 百万円
期末残高	34 百万円	50 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	15 百万円	17 百万円
1年超	19 百万円	36 百万円
計	34 百万円	54 百万円
(3) 受取リース料	17 百万円	17 百万円
(4) 減価償却費	15 百万円	15 百万円
(5) 上記注記は、営業債権等の期末残高に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存 価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法によっております。		

税効果会計 注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	224
未払事業税否認	95
退職給与引当金損金算入限度超過額	343
その他	198
繰延税金資産 小計	862
評価性引当額	20
繰延税金資産 合計	842
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,769
繰延税金負債の純額	2,927

2.法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実行税率	41.59
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.73
住民税均等割等	7.19
その他	1.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.65

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円・未満切捨)

	当 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	107,858	9,935	117,793	-	117,793
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	4,913	4,924	(4,924)	-
計	107,869	14,848	122,717	(4,924)	117,793
営 業 費 用	106,582	13,462	120,045	(4,664)	115,381
営 業 利 益	1,286	1,385	2,672	(260)	2,411
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資 産	93,455	5,214	98,669	31,613	130,283
減 価 償 却 費	4,077	139	4,216	12	4,204
資 本 的 支 出	4,982	187	5,170	11	5,159
	前 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	107,449	9,379	116,829	-	116,829
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	4,894	4,903	(4,903)	-
計	107,459	14,274	121,733	(4,903)	116,829
営 業 費 用	106,368	13,313	119,682	(4,797)	114,885
営 業 利 益	1,090	960	2,050	(106)	1,944
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資 産	80,113	7,840	87,953	20,593	108,546
減 価 償 却 費	4,342	128	4,470	0	4,470
資 本 的 支 出	8,369	1,398	9,768	746	10,514

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての
その他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	202 百万円
前連結会計年度	241 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	28,198 百万円
前連結会計年度	23,401 百万円

2 . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度	
	営業収益	構成比
		%
物流関連事業	(107,858)	(91.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	93,141	79.1
倉庫事業	9,876	8.4
港湾運送事業	4,840	4.1
その他の事業	(9,935)	(8.4)
合 計	117,793	100.0

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業の各収入を含めて表示しております。

有価証券の時価等

（単位：百万円・未満切捨）

期 別 種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流 動 資 産 に 属 す る も の			
株 式	7 8 7	9 5 7	1 7 0
債 券	1 , 1 7 2	1 , 1 6 7	5
そ の 他	1 , 8 3 2	1 , 8 1 3	1 8
小 計	3 , 7 9 2	3 , 9 3 8	1 4 6
(2) 固 定 資 産 に 属 す る も の			
株 式	2 , 4 2 4	3 , 3 3 5	9 1 0
債 券	1 5	1 5	0
そ の 他	-	-	-
小 計	2 , 4 4 0	3 , 3 5 0	9 0 9
合 計	6 , 2 3 3	7 , 2 8 9	1 , 0 5 6

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格 又は日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。。
- (3) 気配等を有する有価証券（上場、店頭売買有価証券を除く）については、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券については、基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く）については、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（ 当 期 ）

(1) 流動資産に属するもの	債 券	6,813 百万円
	マネー マネジメント・ファンド 等	4,608 百万円
	中期国債ファンド	2,957 百万円
	コマーシャル・ペーパー	799 百万円
(2) 固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,926 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません

関連当事者との取引

該当事項はありません。